

令和3年度当初予算案の概要

【1】編成方針

府財政は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響による企業業績の悪化などにより、府税収入が大幅に減少する見込みであることに加え、義務的に負担する社会保障関係経費が増え続けており、今後も増大する見込みであるなど、一層厳しい状況にあります。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2021」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症から府民の命とくらしを守りつつ、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」の実現に向け、府民の安全・安心を確保し、大阪の成長を促すための施策に限られた財源を重点的に配分しました。

【2】予算規模

単位:億円、%

区分	R 2 当初	R 3 当初	増減額	前年度比
一般会計	26,368	35,086	8,718	133.1
特別会計	30,094	28,505	▲ 1,588	94.7
計	56,461	63,591	7,130	112.6

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

- 令和3年度当初予算は過去最大の予算規模
- 府税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、実質税収ベースで大幅に減少 (P7、8)
- 新型コロナウイルス感染症対策などの一般施策経費や、社会保障関係経費が増加 (P4、5)
- その結果、財政調整基金の取崩額は、前年度から増加 (P10)

(一般会計予算規模における増減の主な理由)

- ・法人二税の歳出還付金等による税関連歳出の増(+273億円)
- ・中小企業向け制度融資に係る預託金の増(+6,123億円)や新型コロナウイルス感染症対策費の増(+1,671億円)
- ・支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などによる増(+211億円)

(特別会計予算規模における増減の主な理由)

- ・府債の元金償還等の減少による公債管理特別会計の予算規模の減(▲1,891億円)

○一般歳出ベース:2兆8,240億円、前年度当初比 142.3%、8,398億円の増。

(公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く歳出合計)

○義務的支出:1兆8,963億円、前年度当初比 102.7%、503億円の増。

(人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計)

・一般会計当初予算の推移

単位:億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
								当初	補正後	当初
歳出総額	26,564	27,837	28,361	28,215	26,393	25,543	25,983	26,368	39,620	35,086
(調整前)	(28,948)	(30,713)	(32,886)	(32,772)	(30,866)					
一般歳出	21,616	22,484	22,249	22,062	19,803	19,513	20,098	19,841	33,187	28,240

*H29年度以前の歳出総額は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

【3】 一般会計の内訳

1 歳出

○人件費:6,912億円(前年度当初比 99.7%、▲20億円)

給与改定の実施(期末手当)による減少などにより、20億円の減。

		令和3年度	対前年度比
・条例定数 (一般会計)	知事部局	7,250 人	0 人
	教育庁(小中高等学校教職員等)	42,810 人	▲190 人
	公安委員会(警察職員)	23,292 人	0 人
	その他	194 人	0 人
	計	73,546 人	▲190 人

・人件費の推移

単位:億円

	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2		R3
								当初	補正後	当初
人件費	7,820	8,340	8,235	8,240	6,793	6,726	6,736	6,932	6,798	6,912
給料等	7,025	7,536	7,480	7,514	6,285	6,222	6,269	6,438	6,317	6,463
退職手当	795	804	755	726	508	504	467	494	481	449

<参考1> 令和2年度の主な給与改定について

1 期末手当を0.05月分引下げ

【実施時期:令和2年12月期】

○公債費：3,310億円(前年度当初比 101.2%、+39億円)

令和2年度猶予特例債発行等による減債基金積立金の増加などにより、39億円の増。

・公債費、府債残高の推移(一般会計)

単位：億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	当初	補正後	当初						
公債費	3,261	3,182	3,266	3,141	3,128	3,159	3,260	3,271	3,237	3,310
(参考)府債残高	53,523	54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	53,491	54,217	56,203

*府債残高は、臨時財政対策債等を含む数値。府債残高については、9ページ参照。

○建設事業費：1,666億円(前年度当初比 98.4%、▲27億円)

南海トラフ巨大地震対策や大阪の成長を実現する新たなインフラ整備など、府にとって必要性・緊急性が高い事業について、計画的に整備を推進。一方で、都市基盤施設の整備にかかる国庫補助事業の減少などにより、27億円の減。

・補助事業費：965億円(前年度当初比 89.8%、▲110億円)

国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を踏まえた防災・減災事業の終了や南海トラフ巨大地震対策の事業進捗による減少などにより、110億円の減。

・単独事業費：700億円(前年度当初比 113.4%、+83億円)

ファシリティマネジメント基本方針に基づく公共施設等の更新・修繕や北大阪急行線の延伸整備への補助などにより、83億円の増。

・建設事業費の推移

単位：億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	当初	補正後	当初						
建設事業費	1,492	1,683	1,561	1,617	1,513	1,592	1,519	1,693	1,717	1,666
補助	962	916	776	851	855	902	886	1,076	1,170	965
うち国直	100	85	75	108	58	73	84	94	112	95
単独	530	767	785	766	658	690	634	617	547	700

○一般施策経費：1兆9,396億円(前年度当初比 175.8%、+8,365億円)

新型コロナウイルス感染症対策関連経費(中小企業向け制度融資預託金、新型コロナウイルス感染症対策費など)や、支出が義務付けられている社会保障関係経費の自然増などにより、8,365億円の増。

・一般施策経費の推移

単位:億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	当初	補正後	当初						
一般施策経費	11,933	11,257	10,965	10,647	10,337	10,046	10,156	11,030	24,529	19,396
うち貸付金	4,163	3,558	3,334	3,049	2,661	2,483	2,278	2,824	8,729	8,987
うち補助金等	5,562	5,674	6,044	6,108	6,144	5,770	6,039	6,377	13,668	8,117

* 社会保障関係経費の状況については、5ページ参照。

《主なもの》 R3当初

・中小企業向け制度融資預託金	8,913 億円	・障がい者自立支援給付費等負担金	597 億円
・国保・後期高齢者医療関係費	2,128 億円	・施設型給付費等負担金	480 億円
・新型コロナウイルス感染症対策費	1,631 億円	・新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給金	223 億円
・介護給付費負担金	1,094 億円	・宿泊施設確保等事業費	77 億円
・私学関係助成	867 億円	・求職者緊急雇用促進事業費	26 億円

《増減の大きいもの》 R2当初→R3当初

(補助金等)		(貸付金)	
・新型コロナウイルス感染症対策費	+1,274 億円	・中小企業向け制度融資預託金	+6,123 億円
・新型コロナウイルス感染症対応資金融資利子補給金	+223 億円		
・介護給付費負担金	+64 億円	(その他*)	
・障がい者自立支援給付費等負担金	+46 億円	・新型コロナウイルス感染症対策費	+357 億円
・後期高齢者医療給付費負担金	+38 億円	・宿泊施設確保等事業費	+77 億円
・選挙執行費(衆議院議員)	+36 億円	・求職者緊急雇用促進事業費	+3 億円
・求職者緊急雇用促進事業費	+23 億円	・国民健康保険特別会計繰出金	▲10 億円
・2025日本万国博覧会推進事業費	+14 億円		

* 物件費、繰出金、投資及び出資金

(積立金)

・地域医療介護総合確保基金積立金	+60 億円
------------------	--------

■令和3年度当初予算における社会保障関係経費の状況

<社会保障関係経費の内訳>

・社会保障関係経費(一般財源ベース)は、前年度当初比で103.2%、175億円の増。

単位:億円

科目等		R2 当初		R3 当初		増減	
		総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源
福祉費	社会福祉費 社会福祉施設等退職手当共済費補助金など	44 (16)	34 (16)	46 (16)	34 (16)	1 (▲0)	0 (▲0)
	障がい者福祉費 障がい者自立支援給付費等負担金や自立支援医療費(更生医療)給付費など	771 (631)	758 (628)	829 (678)	807 (675)	58 (47)	49 (47)
	高齢者福祉費 介護給付費負担金や低所得者保険料軽減負担金など	1,242 (1,137)	1,170 (1,137)	1,379 (1,204)	1,243 (1,204)	137 (68)	73 (68)
	児童福祉費 保育所等にかかる施設型給付費等負担金や児童福祉施設事業費など	1,165 (949)	988 (875)	1,138 (954)	988 (879)	▲27 (5)	1 (4)
	生活保護費 生活保護給付費など	52 (52)	29 (29)	50 (50)	29 (28)	▲2 (▲2)	▲1 (▲1)
健康医療費	公衆衛生費等 措置入院及び通院医療費や難病対策費など	527 (266)	280 (134)	621 (311)	283 (141)	95 (45)	4 (7)
	医薬費 後期高齢者医療給付費負担金や国民健康保険基盤安定事業費負担金など	2,260 (2,100)	2,123 (2,079)	2,326 (2,148)	2,175 (2,128)	66 (49)	51 (50)
教育費	文教諸費等 私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金や私立専門学校授業料等減免事業費など	192 (192)	171 (171)	192 (192)	169 (169)	0 (1)	▲2 (▲2)
合計		6,253 (5,343)	5,553 (5,069)	6,581 (5,554)	5,728 (5,241)	328 (211)	175 (172)

* ()内は、法令等によって支出が義務付けられている経費の額。

* 上表の数値は職員人件費を含まない。

* 公衆衛生費等は、環境衛生費、保健所費を含む。

* 文教諸費等は、文教諸費及び大学費のうち、消費税率引上げによる幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化にかかる経費(国制度分)の額。

* 新型コロナウイルス感染症対策にかかる国交付金等(地方創生臨時交付金、緊急包括支援交付金、感染症予防事業費等国庫負担(補助)金など)及び寄附金による事業費は含まない。

<地方消費税増収分と社会保障関係経費>

・地方消費税率引上げによる増収額(1,062億円)は、全額を社会保障関係経費(5,728億円)の財源として活用。

単位:億円

	R2 当初	R3 当初	増減
【歳入】 地方消費税のうち社会保障財源相当額(市町村への交付金を除く)	1,060	1,062	2
【歳出】 社会保障関係経費(一般財源ベース)	5,553	5,728	175

○減債基金への積立て:228億円(前年度当初比 86.4%、▲36億円)

* 財政再建団体転落回避のため、平成13～19年度の間に、減債基金から合計5,202億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立しておくべき額に比して不足。

* 平成21年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。令和6年度までの復元完了をめざし、令和3年度は228億円を積立て。

(参考1)減債基金復元額の推移

単位:億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
減債基金復元額	52	383	514	313	766	392	299	303
(うち当初予算)		(228)	(385)	(260)	(320)	(280)	(280)	(276)
(決算剰余金1/2相当額)	(52)	(155)	(129)	(53)	(61)	(112)	(19)	(27)
(その他)					(385)			
復元額累計	52	435	949	1,262	2,028	2,420	2,719	3,022
積立不足額	5,150	4,767	4,253	3,940	3,174	2,782	2,483	2,180
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 最終	R3 当初			
	284	285	294	408	228			
	(273)	(271)	(269)	(264)	(228)			
	(11)	(14)	(25)	(144)				
	3,306	3,591	3,885	4,293	4,521			
	1,896	1,611	1,317	909	681			

(参考2)実質公債費比率算定上の積立必要額との差引の推移

単位:億円

	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算
積立必要額	6,352	6,847	7,677	8,724	8,577	8,611	8,261	8,001
上記に対応する基金残高	1,418	1,665	1,865	2,817	3,535	4,125	3,861	3,699
差引	▲4,934	▲5,182	▲5,812	▲5,907	▲5,042	▲4,486	▲4,400	▲4,302
	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 最終	R3 当初			
	8,237	8,452	8,761	8,604	9,423			
	4,235	4,899	5,757	6,559	7,715			
	▲4,001	▲3,553	▲3,004	▲2,045	▲1,708			

2 歳入

○歳入全体の特徴

・実質税収は減少、地方交付税等は増加

府税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度当初比90.4%、1,294億円の減(実質税収は、前年度当初比82.3%、2,137億円の減)。
また、臨時財政対策債を含む地方交付税については、前年度当初比147.0%、1,808億円の増。

・国庫支出金は増加

医療提供体制の確保等の感染症対策や、感染拡大防止に向けた対応等に活用できる国の交付金を計上したことにより、国庫支出金は前年度比175.1%、1,590億円の増。

・府債発行は増加

減収補填債や臨時財政対策債などの増加により、府債は前年度当初予算比166.6%、1,659億円の増。

○府税収入

・令和3年度見込み	1兆2,119億円	(前年度当初比	90.4%	▲1,294億円)
・実質税収	9,939億円	(前年度当初比	82.3%	▲2,137億円)

* 新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績や雇用・所得環境の悪化等により、法人二税を中心に大幅に減収。

法人二税	3,380億円	(前年度当初比	78.4%	▲929億円)
地方消費税	3,921億円	(前年度当初比	96.4%	▲145億円)
個人府民税	2,880億円	(前年度当初比	96.1%	▲118億円)
*うち森林環境税は、12億円(前年度当初比98.5%)				
宿泊税	6億円	(前年度当初比	42.9%	▲8億円)

・府税収入の推移

単位:億円

	H2	H19	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	当初	補正後	当初						
府税収入	14,731	13,425	12,840	12,992	13,289	12,778	13,039	13,413	12,814	12,119
実質税収	13,510	11,591	11,858	12,045	11,667	11,890	12,359	12,076	11,330	9,939
法人二税	7,982	5,667	3,689	4,080	4,285	4,419	4,702	4,308	4,073	3,380

*平成29年度以前の府税収入は、地方消費税清算特別会計の設置(平成30年4月)に伴い、関連予算を調整した後の数値。

*実質税収は、(府税+譲与税+精算金収入)-(税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等)。

*法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

○地方譲与税:1,003億円(前年度当初比 63.7%、▲571億円)

・うち特別法人事業譲与税:964億円(前年度当初比 62.8%、▲571億円)

<参考2>特別法人事業譲与税

地方法人課税の偏在是正措置のため、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から、法人事業税(地方税)の一部を特別法人事業税(国税)とし、その全額を人口を基準として都道府県に譲与(不交付団体に譲与制限あり)。(制度改正の影響は、令和2年度で通年化)

○地方交付税:2,856億円(前年度当初比 117.6%、+428億円)

・臨時財政対策債を加算した額:5,656億円(前年度当初比 147.0%、+1,808億円)

・地方交付税の推移

単位:億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	当初	補正後	当初						
地方交付税	2,844	2,764	2,826	2,764	2,448	2,360	2,478	2,428	2,588	2,856
[臨時財政対策債]	[3,074]	[2,630]	[1,835]	[1,519]	[1,515]	[1,532]	[1,389]	[1,420]	[1,386]	[2,800]
	(5,918)	(5,394)	(4,660)	(4,283)	(3,962)	(3,892)	(3,867)	(3,848)	(3,974)	(5,656)

* ()内は、臨時財政対策債を加算した数値。

○ 府 債 : 4,147億円(前年度当初比 166.6%、+1,659億円)
 通常債(※)の増加に加え、税・地方交付税の代替として発行する減収補填債や臨時財政対策債の増加により、府債は1,659億円の増。

(※)地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する
 地方債。

・通常債	833億円	(前年度当初比	105.9%	+47億円)
・減収補填債	445億円	(前年度当初比	194.3%	+216億円)
・臨時財政対策債	2,800億円	(前年度当初比	197.2%	+1,380億円)
・行政改革推進債	69億円	(前年度当初比	130.2%	+16億円)

⇒ 臨時財政対策債等を除いた府債残高は、平成19年度以降減少。府債残高は税・地方交付税の代替として発行する臨時財政対策債等の増加に伴い、前年度に比べて増加。

・府債発行額の推移

単位:億円

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3
	決算	当初	補正後	当初						
一般会計 府債発行額	3,781	3,379	2,757	2,939	2,404	2,413	2,314	2,489	3,263	4,147
一般会計 府債残高	53,523	54,334	53,797	53,691	53,661	53,626	53,575	53,491	54,217	56,203
全会計残高	63,293	63,751	62,861	62,327	61,731	61,402	61,065	60,874	61,582	63,444
うち臨財債等残高	[29,117]	[30,561]	[31,323]	[31,925]	[32,661]	[33,089]	[33,244]	[33,324]	[33,961]	[36,075]
うちその他残高	[34,176]	[33,190]	[31,538]	[30,403]	[29,069]	[28,313]	[27,822]	[27,550]	[27,621]	[27,369]

*臨財債等とは、臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債及び臨時税収補填債。

○その他歳入: 1兆1,195億円(前年度当初比 260.4%、+6,895億円)
 財政調整基金繰入金の増や中小企業向け制度融資預託金の増による貸付金元利収入の増などにより、その他歳入は6,895億円の増。

・貸付金元利収入	8,982億円	(前年度当初比	314.8%	+6,128億円)
----------	---------	---------	--------	-----------

○財政調整基金 :935億円（前年度当初比 179.5%、+414億円）
 の取崩し 一般施策経費（新型コロナウイルス感染症対策等）や社会保障関係経費の増加、実質税収の減少などにより、財政調整基金の取崩しは、414億円の増。

・財政調整基金残高の推移

単位:億円

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
残高	6 (434)	78 (1,256)	784 (1,385)	711 (1,438)	1,037 (1,500)	1,039 (1,612)	843 (1,602)	544 (1,479)	584 (1,475)	1,117 (1,489)
	R1	R2	R3							
	1,148 (1,562)	1,043 (1,442)	507							

* 上段は当初見込み、下段は令和元年度までは決算額、令和2年度は17号補正後見込み。

(参考)財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位:億円

	取崩額	積立額	残高
◆ 令和2年度当初予算編成	521		1,043
◆ 令和元年度6号補正		▲2	1,041
◇ 令和元年度決算取崩し (最終取崩しなし⇒決算取崩しなし)	0		1,041
◇ 令和元年度決算剰余金の1/2編入		144	1,185
◆ 令和2年度1号～16号補正	952		234
◆ 令和2年度17号補正 (現計1,472億円⇒最終265億円)	▲1,208		1,442
□ 令和3年度当初予算編成	935		507

令和3年度当初予算【計数表】

1 歳出

(1) 性質別内訳

単位: 百万円、%

区 分	R2当初	構成比	R3当初	構成比	増 減 額	前年度比
義 務 的 経 費	1,072,977	40.7	1,083,708	30.9	10,731	101.0
人 件 費	693,242	26.3	691,204	19.7	▲ 2,038	99.7
扶 助 費	52,680	2.0	61,544	1.8	8,864	116.8
公 債 費	327,055	12.4	330,959	9.4	3,904	101.2
税 関 連 歳 出	291,445	11.1	318,715	9.1	27,270	109.4
建 設 事 業 費	169,308	6.4	166,571	4.7	▲ 2,737	98.4
国 庫 補 助	107,560	4.1	96,549	2.7	▲ 11,011	89.8
単 独	61,748	2.3	70,022	2.0	8,274	113.4
一 般 施 策 経 費	1,103,036	41.8	1,939,586	55.3	836,550	175.8
貸 付 金	282,381	10.7	898,739	25.6	616,358	318.3
補 助 金 等	637,693	24.2	811,652	23.1	173,958	127.3
積 立 金	34,144	1.3	34,954	1.0	810	102.4
そ の 他	148,817	5.6	194,241	5.6	45,424	130.5
合 計	2,636,766	100.0	3,508,579	100.0	871,814	133.1
う ち 一 般 歳 出	1,984,122	75.2	2,823,951	80.5	839,830	142.3
う ち 義 務 的 支 出 (*)	1,846,009	70.0	1,896,262	54.0	50,253	102.7

* 人件費、公債費、税関連歳出、社会保障関係経費(義務的経費)の合計

(2) 目的別内訳

単位: 百万円、%

目 的 別	R2当初	構成比	R3当初	構成比	増 減 額	前年度比
議 会 費	2,931	0.1	2,619	0.1	▲ 312	89.4
総 務 費	118,315	4.5	154,818	4.4	36,502	130.9
福 祉 費	336,928	12.8	355,519	10.1	18,591	105.5
健 康 医 療 費	286,557	10.9	473,445	13.5	186,888	165.2
商 工 労 働 費	297,739	11.3	935,106	26.7	637,367	314.1
環 境 農 林 水 産 費	20,319	0.8	18,323	0.5	▲ 1,996	90.2
都 市 整 備 費	146,170	5.5	135,098	3.8	▲ 11,071	92.4
住 宅 ま ち づ くり 費	10,919	0.4	9,579	0.3	▲ 1,341	87.7
警 察 費	275,980	10.5	274,738	7.8	▲ 1,242	99.5
教 育 費	554,438	21.0	560,058	16.0	5,620	101.0
そ の 他	586,469	22.2	589,276	16.8	2,807	100.5
合 計	2,636,766	100.0	3,508,579	100.0	871,814	133.1

(3)部局別内訳

単位:百万円、%

部局名	R2当初	構成比	R3当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	534	0.0	295	0.0	▲ 239	55.3
政策企画部	10,059	0.4	18,398	0.5	8,339	182.9
総務部	25,681	1.0	27,385	0.8	1,703	106.6
財務部	660,118	25.0	688,267	19.6	28,149	104.3
スマートシティ戦略部	1,856	0.1	2,919	0.1	1,063	157.3
府民文化部	24,639	0.9	25,930	0.7	1,291	105.2
I R 推進局	753	0.0	665	0.0	▲ 87	88.4
福祉部	336,672	12.7	355,213	10.1	18,541	105.5
健康医療部	286,557	10.9	473,445	13.5	186,888	165.2
商工労働部	297,739	11.3	935,106	26.7	637,367	314.1
環境農林水産部	20,503	0.8	18,477	0.5	▲ 2,026	90.1
都市整備部	142,521	5.4	131,461	3.8	▲ 11,061	92.2
大阪港湾局	4,159	0.2	4,292	0.1	133	103.2
住宅まちづくり部	10,934	0.4	9,590	0.3	▲ 1,344	87.7
公安委員会	275,980	10.5	274,738	7.8	▲ 1,242	99.5
教育庁	538,060	20.4	542,399	15.5	4,339	100.8
合計	2,636,766	100.0	3,508,579	100.0	871,814	133.1

〔参考〕部局別フルコスト予算の内訳

新公会計制度の導入を踏まえ、下記のとおり職員費や公債費を含むフルコスト予算(事業費+職員費+公債費)を整理

単位:百万円、%

部局名	R2当初	構成比	R3当初	構成比	増減額	前年度比
副首都推進局	534	0.0	295	0.0	▲ 239	55.3
政策企画部	12,731	0.5	20,960	0.6	8,229	164.6
総務部	29,046	1.1	30,445	0.9	1,399	104.8
財務部	491,699	18.6	531,621	15.1	39,922	108.1
スマートシティ戦略部	1,856	0.1	2,919	0.1	1,063	157.3
府民文化部	25,790	1.0	27,954	0.8	2,163	108.4
I R 推進局	753	0.0	665	0.0	▲ 87	88.4
福祉部	339,279	12.9	357,471	10.2	18,192	105.4
健康医療部	298,697	11.3	484,270	13.8	185,573	162.1
商工労働部	300,005	11.4	937,516	26.7	637,512	312.5
環境農林水産部	23,583	0.9	20,555	0.6	▲ 3,028	87.2
都市整備部	260,222	9.9	239,161	6.8	▲ 21,061	91.9
大阪港湾局	7,155	0.3	6,264	0.2	▲ 891	87.6
住宅まちづくり部	13,909	0.5	13,010	0.4	▲ 899	93.5
公安委員会	282,815	10.7	280,467	8.0	▲ 2,348	99.2
教育庁	548,691	20.8	555,006	15.8	6,314	101.2
合計	2,636,766	100.0	3,508,579	100.0	871,814	133.1

2 歳入

単位:百万円、%

区 分	R2当初	構成比	R3当初	構成比	増 減 額	前年度比
府 税	1,341,278	50.9	1,211,897	34.5	▲ 129,381	90.4
〔特別法人事業譲与税込み〕	[1,494,859]		[1,308,346]		[▲186,513]	[87.5]
【 実 質 税 収 】	【1,207,617】		【993,875】		【▲213,742】	【82.3】
個 人 府 民 税	299,747	11.4	287,988	8.2	▲ 11,759	96.1
法 人 二 税	430,835	16.4	337,982	9.6	▲ 92,853	78.4
〔特別法人事業譲与税込み〕	[584,416]		[434,431]		[▲149,985]	[74.3]
地 方 消 費 税	406,657	15.4	392,137	11.2	▲ 14,520	96.4
そ の 他 の 税	204,039	7.7	193,790	5.5	▲ 10,249	95.0
地 方 譲 与 税	157,408	6.0	100,295	2.9	▲ 57,113	63.7
特別法人事業譲与税	153,581	5.8	96,449	2.7	▲ 57,132	62.8
地 方 特 例 交 付 金	4,700	0.2	5,800	0.2	1,100	123.4
地 方 交 付 税	242,800	9.2	285,600	8.1	42,800	117.6
国 庫 支 出 金	211,770	8.0	370,773	10.6	159,003	175.1
府 債	248,879	9.4	414,734	11.8	165,855	166.6
通 常 債	78,679	3.0	83,335	2.4	4,656	105.9
減 収 補 填 債	22,900	0.8	44,500	1.2	21,600	194.3
臨 時 財 政 対 策 債	142,000	5.4	280,000	8.0	138,000	197.2
行 政 改 革 推 進 債	5,300	0.2	6,899	0.2	1,599	130.2
そ の 他	429,931	16.3	1,119,480	31.9	689,549	260.4
貸 付 金 元 利 収 入	285,363	10.8	898,196	25.6	612,833	314.8
財 政 調 整 基 金	52,091	2.0	93,500	2.7	41,409	179.5
そ の 他	92,476	3.5	127,784	3.6	35,307	138.2
合 計	2,636,766	100.0	3,508,579	100.0	871,814	133.1
財 政 調 整 基 金 除 く	2,584,675	98.0	3,415,079	97.3	830,404	132.1
う ち 一 般 財 源 (*)	1,939,088	73.5	1,955,762	55.7	16,673	100.9

* 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税など使途が特定されない財源。

※ 端数処理の関係上、各項目の合計額が合わないことがある。

(参考) 独自指標の状況について

(※令和3年度当初予算編成時点における令和3年度末見込の数値)

(Ⅰ) 正味収支(条例第17条第2項第1号)

【算定式】

正味収入〔歳入総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳入〕

－正味支出〔歳出総額－本来当該年度以外の年度に属すべき歳出(減債基金返済金含む)〕

【算定結果】

228 億円

(Ⅱ) 本来収支(条例第17条第2項第2号)

【算定式】

本来収入〔正味収入-補完的な収入〕-正味支出

【算定結果】

▲707 億円

(Ⅲ) 実質府債残高倍率(条例第17条第2項第3号)

【算定式】

全会計府債残高-減収補填債-減税補填債-臨時税収補填債-臨時財政対策債

税金+地方交付税+特別法人事業譲与税+臨時財政対策債

【算定結果】

1.46

(Ⅳ) 収益的収支比率(条例第17条第2項第4号)

【算定式】

収益的支出〔正味支出-資本的支出〕

収益的収入〔本来収入-資本的収入〕

【算定結果】

89.9 %

<参考> 府債の状況

1 府債発行額・残高等の状況

単位:億円

区 分	R1 残高	R2補正後				R3当初			
		新規 発行額	借換債	元金 償還額	残高 見込	新規 発行額	借換債	元金 償還額	残高 見込
一 般 会 計	53,575	3,263	4,514	7,134	54,217	4,147	2,901	5,062	56,203
特 別 会 計	7,491	225	352	703	7,365	241	671	1,036	7,241
全 会 計	61,065	3,488	4,866	7,837	61,582	4,388	3,572	6,097	63,444
臨時財政対策債等	33,244	2,275	2,416	3,974	33,961	3,245	1,648	2,779	36,075
そ の 他	27,822	1,212	2,450	3,863	27,621	1,143	1,924	3,319	27,369

2 公債管理特別会計の状況

単位:億円

区 分	R2当初	R3当初	増 減 額	前年度比
公債管理特別会計	10,026	8,135	▲ 1,891	81.1%
一般会計繰入金	3,271	3,309	38	101.2%
歳出の主なもの	R2当初	R3当初	増 減 額	前年度比
元 金 償 還 額	7,505	5,484	▲ 2,021	73.1%
利 子 支 払 額	290	241	▲ 48	83.3%
積 立 金	2,063	2,216	153	107.4%
手 数 料	29	30	1	104.2%
歳入の主なもの	R2当初	R3当初	増 減 額	前年度比
借 換 債	4,514	2,901	▲ 1,613	64.3%
減債基金繰入金	1,640	1,290	▲ 350	78.7%
一般会計繰入金	3,271	3,309	38	101.2%

【4】主な事業

単位:千円
():前年度予算

命を守る最大限の感染症対策の強化

1 感染状況に対応しうる検査・医療提供体制の強化・充実

○ 医療・療養提供体制の確保		133,509,967	
	【政策企画部、健康医療部】	(147,427,149)	
・医療機関に対する支援		114,367,178	(138,856,175)
医療機関等に対し、患者受入に必要な医療機器などの整備等に要する費用、病床確保に要する費用、消毒など感染拡大防止等に要する費用、医師・看護師の確保等に要する費用等を補助。			※R2 補正 (1・2・4・7号)
・大阪コロナ重症センターの整備・運営		3,711,434	(1,557,565)
重症患者の受入体制を確保するため、大阪コロナ重症センターを運営するとともに、同センター等で勤務する看護師を確保するため、看護師人材バンク事業を実施。			※R2.7号補正
・感染拡大時の病床確保		4,000,000	《新規》
急激な感染拡大期における重症病床等の確保に向け、施設を整備する病院を支援。また、医療体制ひっ迫時等に入院患者の受入に協力する医療機関を支援。			
・宿泊療養施設の確保		7,693,556	(6,962,651)
軽症者等を受け入れるための宿泊施設を確保し、搬送や運営に必要な経費を負担。			※R2 補正 (2・5・7・10号)
・入院・療養体制の確保		3,737,799	(50,758)
自宅療養を行う軽症者等への生活支援及び健康管理を実施するとともに、宿泊・療養施設の医療従事者や患者の搬送体制を確保。また、人材派遣の活用により、業務執行体制を確保。			※R2 補正 (4・7号)
○ 相談、診療・検査体制の整備・充実		38,061,938	
	【健康医療部】	(10,067,014)	
・相談体制の整備・充実		1,542,329	(1,702,248)
新型コロナウイルス感染症に対する府民の不安に対応するため、府民向け相談窓口、新型コロナウイルス感染症受診相談センターにおける電話相談、SNS(LINE)等を活用した相談体制を確保。また、政令市・中核市における相談窓口設置に要する費用を補助。			※R2 補正 (4・7・10号)

- **社会福祉施設等における感染防止対策の推進** **4,811,069**
(6,957,827)
- 【福祉部】**
- 社会福祉施設等が感染防止対策を講じながら業務継続するための人員確保等や介護施設等の個室化・ゾーニング環境等の整備に要する費用を補助するとともに、感染防止対策の専門家を施設に派遣する等、感染症対策を強化。
- ※R2 補正
(4・5・7・10号)

大阪経済・雇用を支える取組みの推進

1 打撃を受けている産業に対する支援

- **おおさか観光消費喚起事業** **550,000**
《新規》
- 【府民文化部】**
- 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている観光関連事業者の支援を目的に、観光需要を喚起し消費を促進するため、GoToトラベルキャンペーン終了後を目途に、府内での宿泊プランや府民が利用するバスツアーに対し府内で使えるクーポンを付与するキャンペーンを実施。

- **大阪文化芸術創出事業** **150,000**
(160,000)
《一部新規》
- 【府民文化部】**
- 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている文化芸術団体等が実施する公演にかかる経費や、大阪ゆかりのアーティストや演芸人等が公演・活動を行う機会及び府民が文化芸術に触れる機会を提供する文化芸術プログラムの実施にかかる経費を負担。
- ※R2.5号補正

- **中小企業向け融資制度** **891,326,500**
(1,035,548,548)
- 【商工労働部】**
- 事業に必要な資金を融資するため、預託を通じて金利を軽減し、中小企業の円滑な資金供給の確保を実施。
- ※R2 補正
(4・7・8・10号)
- [債務負担行為の設定(令和3~4年度)35,160,000千円]

2 雇用を守る取組みの強化と新たな働き方への対応促進

- **非常勤職員緊急雇用対策事業** **64,710**
(87,450)
- 【総務部】**
- 新型コロナウイルス感染症の影響により就労機会を失った者等に対し、一定の収入を確保しつつ、将来の就職につなげる環境を確保するとともに、コロナ禍において高まる行政ニーズに対応するため、非常勤職員の雇用を実施。
- ※R2.4号補正
- (非常勤職員 30人程度、雇用期間 最長で令和3年度末まで)

○ **Osakaリモートワーク・モデルオフィス事業** **10,126**
【スマートシティ戦略部】 **《新規》**
 郊外型のリモートオフィスのモデル事業として、堺市と連携し泉北ニュータウンでの民間のリモートオフィス事業の費用の一部を補助。

○ **テレワーク推進事業** **175,429**
【スマートシティ戦略部】 **(198,734)**
《一部新規》
 府職員のテレワークを促進するためのネットワーク環境を継続して運用するとともに、新たに端末機を配備。 ※R2.4号補正含む

○ **民間人材サービス事業者と連携した緊急雇用対策** **2,585,676**
【商工労働部】 **(1,009,236)**
 新型コロナウイルス感染症の影響による失業者に対し、民間人材サービス事業者と連携し求人情報を発信するとともに、新たに求職者を雇い入れた事業主に対して支援金を支給。 ※R2.10号補正

くらしを支えるセーフティネットのさらなる充実

1 府民生活を支える取組みの強化

○ **NPO等社会課題解決活動支援事業** **2,787**
【政策企画部】 **(2,787)**
 新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した社会課題に取り組むNPO法人等と民間との連携事業について、情報発信等を実施。 ※R2.10号補正

○ **介護・福祉人材の確保** **555,700**
【福祉部】 **(104,082)**

- ・介護職チームケア実践力向上推進事業 **30,000** **《新規》**
 介護職の専門性を向上するため、介護施設において介護助手を導入し、多職種によるチームケア等を実施。
- ・介護ロボット導入・活用支援事業 **177,897** **(47,747)**
 介護ロボットを購入する介護施設等に対し、費用の一部を助成するとともに、導入・活用支援を図るための研修会等を実施。 ※R2.5号補正含む
- ・ICT導入支援事業 **347,803** **(56,335)**
 職場環境改善や人材確保のために介護事業者が実施する、介護ソフトやタブレット端末等のICT導入に要する費用の一部を補助。 ※R2.5号補正含む

- **障がい者雇用No.1に向けた企業の取組促進** **51,401**
(48,905)
【商工労働部】

「障がい者雇用日本一・大阪」をめざし、障がい者の雇用機会拡大と職場定着の取組みに関するセミナー等を実施するとともに、事業者に対する雇用支援や職場体験実習を通じて障がい者の雇用を促進。

2 心身の健康を支える取組みの充実

- **女性のためのSNS相談** **6,311**
《新規》
【府民文化部】

コロナ禍において課題を抱える女性への相談体制の充実を図るため、SNS相談を通年で実施。

- **インターネット上の人権侵害の解消** **1,344**
(207)
【府民文化部】

インターネット上の人権侵害を解消するため、講演会を実施するとともに、SNSの利用頻度の高い若者への啓発を推進するための動画を作成し、情報発信を実施。

- **不妊・不育症対策の推進** **3,149,219**
(530,504)
【健康医療部】

《一部新規》

安心こども基金を活用し、特定不妊治療費助成事業を拡充するとともに、政令市・中核市が実施する助成事業に要する費用を補助。また、不育症検査のうち先進医療として実施されるものに要する費用を助成。

さらに、不妊・不育症に悩む方へのピア・サポート活動の支援やカウンセラーの配置など、不妊専門相談センターの機能を拡充。

- **自殺対策強化事業** **109,421**
(94,294)
【健康医療部】

自殺対策を推進するため、電話相談や市町村職員等向け研修を実施するとともに、市町村等が行う自殺対策事業に対し補助。また、若年者への自殺対策を強化するため、SNS相談窓口を運営。

※R2.10号補正

- **依存症対策強化事業** **37,199**
(49,605)
【健康医療部】

依存症対策を推進するため、予防啓発や相談支援体制を強化するとともに、医療機関を含む関係機関職員への研修等を通じ連携体制を構築するなど、依存症の総合的な支援体制を整備。

3 子どもたちの学びの保障、健やかな成長を育む取組みの推進

- SNS等に起因した青少年の被害防止対策事業 4,522
(4,661)

【政策企画部】

SNS等に起因した青少年の被害を防止するため、特定の対象者に配信するターゲティング広告を活用した啓発活動や、小学生等への大学生による出張講座等を実施。

- 大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援事業 2,133,074
(1,850,756)

【府民文化部】

経済事情等により大阪の子どもたちが進学を諦めることなくチャレンジできるよう、国の高等教育の修学支援制度に大阪府独自の制度を加え、大阪府立大学・大阪市立大学等の授業料等を支援。

〔債務負担行為の設定(令和3~8年度)7,612千円〕

- SNSを活用した児童虐待防止相談事業 62,926
(38,814)

【福祉部】

児童虐待の未然防止・早期発見に資するよう、子どもや子育て中の保護者が相談しやすいLINE相談窓口を開設。

- 医療的ケア通学支援事業 533,290
(567,369)

【教育庁】

府立学校において、通学途上で医療的ケアが必要なために通学バスを利用できない等の理由により通学が困難な児童生徒の通学体制を整備するため、介護タクシー等に看護師等が同乗する等の通学支援を実施。

- 府立学校スマートスクール推進事業 2,587,769
(977,005)

【教育庁】

《一部新規》

ICTを活用した教育を実現するため、児童生徒に一人一台の端末を整備。また、ネットワーク機器等の整備・保守及びモデル事業等を実施。 ※R2.5号補正含む

- 私立高等学校等の授業料支援 15,037,195
(14,174,973)

【教育庁】

私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層(年収800万円未満程度、多子世帯においては年収910万円未満程度)までを対象に授業料を支援。

○ **私立幼稚園振興助成費** **10,173,940**

【教育庁】 **(10,685,563)**

教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立幼稚園の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成するとともに、預かり保育の推進や臨床心理士の配置等に対し助成。

令和3年度より、多様な保育ニーズに対応するため、預かり保育を実施する幼稚園に対する補助制度について、新たな補助要件及び補助単価を設定。

○ **SNS活用相談体制調査研究事業** **26,088**

【教育庁】 **(31,496)**

いじめを含む様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談体制の充実を図るため、SNS(LINE)相談を通年で実施。 ※R2.3号補正含む

○ **小学生新学力テスト事業** **298,347**

【教育庁】 **(320)**

府内の公立小学校5・6年生全児童を対象に、課題の改善とその後の学習に活かすため、府内統一テストを実施するとともに、児童の学力・生活状況を経年で把握・分析。

[債務負担行為の設定(令和3~4年度)317,480千円]

○ **スクールカウンセラー及び学習支援員等配置事業** **884,018**

【教育庁】 **(1,257,895)**

《一部新規》

コロナ禍で一層深刻化する児童の心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言・援助等を行うため、スクールカウンセラーの配置を拡充。 ※R2補正含む

(5・7・10号)

また、感染症対策強化に伴い教員の増加する業務をサポートするスクールサポートスタッフや生徒一人ひとりに合ったきめ細やかな学習指導等を行う学習支援員を配置。

ポストコロナの大阪の再生・成長に向けた取組みの加速

1 ポストコロナの成長をけん引する産業の創出、イノベーションの促進

○ **空飛ぶクルマ社会実装の推進** **20,000**

【商工労働部】 **《新規》**

「空飛ぶクルマ」の2025年大阪・関西万博での体験や社会実装に向けた調査を実施するとともに、事業者による実証実験費用の一部を補助。

○ **DX(デジタルトランスフォーメーション)推進モデル創出事業** **42,530**

【商工労働部】 **《新規》**

中小企業のDXの推進に向けて、府内中小企業の社内人材育成や専門家派遣の取組みを支援。

○ **バイオプラスチックビジネス等推進事業** **9,083**
(9,083)

【商工労働部】

府内中小企業による石油由来原料を使わないバイオプラスチック製品の研究開発等に対して補助。

○ **大阪府中小企業支援交付金** **218,314**
《新規》

【商工労働部】

(公財)大阪産業局が、府から移管を受けた国際ビジネス支援関連、スタートアップ支援関連、ものづくり支援関連の3分野の事業について、企業ニーズ等に応じて効果的かつ効率的に事業を実施できるよう、「大阪府中小企業支援交付金」を創設。

2 内外から人々や投資を引きつけるまちづくりの推進

○ **スーパーシティ推進事業** **28,000**
《新規》

【スマートシティ戦略部】

国のスーパーシティ型国家戦略特区の選定後、「うめきた2期」と「夢洲地区」におけるスーパーシティの実現に向けた基本構想の策定にかかる検討を実施。

○ **中之島GATEターミナルの整備** **15,000**
《新規》

【府民文化部】

集客施設を有するベイエリアと水都大阪の水の回廊をつなぐ乗換えターミナルとして中之島GATEエリアを拠点化するため、必要な測量及び概略検討を実施。

○ **万博記念公園駅前周辺地区活性化事業
(日本万国博覧会記念公園事業特別会計)** **80,576**
(80,576)

【府民文化部】

万博記念公園駅前周辺地区において、「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進するための環境整備として、万博記念公園中央駐車場の移転にかかる設計等を実施。

○ **新大学学舎整備事業** **1,146,051**
(513,079)

【府民文化部】

新大学の森之宮キャンパス等の学舎整備及び改修を行うため、公立大学法人大阪が実施する工事等に係る経費を補助。

[債務負担行為の設定(令和3~6年度)34,401,268千円]

○ **ナイトカルチャー魅力創出事業費** **247,951**
(287,057)

【府民文化部】

冬の大阪を盛り上げ、誘客につなげるため、御堂筋イルミネーションを実施するとともに、夜間公演等の実施に必要な経費を補助。

○ 大阪マラソンの開催	90,000
【府民文化部】	(90,000)
大阪マラソンを運営する大阪マラソン組織委員会に対する分担金を負担。	
○ 統合型リゾートの大阪立地推進	125,727
【IR推進局】	(208,088)
IRの大阪への誘致を実現するため、IR事業者の選定や区域認定申請に向けた取組みとして、選定委員会の運営や区域整備計画策定業務等を行うとともに、地域の合意形成に向けた府民理解の促進を図るため府民全体、地元企業、大学生などを対象とした情報発信やIR事業でのキャンセル依存症対策の具体化検討を実施。	
〔債務負担行為の設定(令和3~4年度)77,455千円〕	
○ 都市基盤の機能強化<一部再掲>	78,840,651
【都市整備部、大阪港湾局】	(86,603,052)
都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤を整備。	
・道路及び街路の整備、連続立体交差、河川及び港湾等の整備等	
○ 都市基盤施設の維持管理	28,008,423
【都市整備部、大阪港湾局】	(27,288,218)
更新期を迎えつつある都市インフラを計画的に維持管理。	
・道路、河川、港湾及び公園の維持管理	
○ 道路・鉄道ネットワークの整備	6,180,568
【都市整備部】	(5,433,217)
・なにわ筋線の整備	1,782,768
(2,450,550)	
国土軸上の新大阪や大阪都心部(キタ・ミナミ)と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線の整備を促進するため、整備主体である関西高速鉄道(株)に対して出資・補助。	
・淀川左岸線延伸部の整備	200,000
(266,667)	
広域的な高速道路ネットワーク機能を強化する淀川左岸線延伸部の調査、設計等(国直轄事業)の事業費の一部を法令に基づき負担。	
・大阪モノレールの延伸	4,197,800
(2,716,000)	
大阪都心部から放射状に延びる既存鉄道を環状に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化を図るため、大阪モノレールの門真市駅以南への延伸を実施。	
〔債務負担行為の設定(令和3~9年度)29,986,400千円〕	

○ **港湾の国際競争力の強化** **9,000**
《新規》

【大阪港湾局】

府営港湾及び大阪市営港湾の取扱貨物量・コンテナ取扱量の増加を図るため、府市相互に連携し、船舶の増便等を行った船社に対して補助。

○ **グランドデザイン推進費** **30,590**
(18,534)
《一部新規》

【住宅まちづくり部】

「グランドデザイン・大阪」及び「グランドデザイン・大阪都市圏」で示した多様な価値を創造する大都市大阪の実現に向けた取り組みを実施するとともに、新しいまちづくりのグランドデザイン策定に向けた検討調査を大阪市及び堺市と共同で実施。

- ・新大阪駅周辺地域まちづくり検討調査(大阪市への負担金)
- ・大阪城東部地区まちづくり検討調査(大阪市等への負担金)
- ・広域ベイエリアまちづくり検討調査
- ・新しいまちづくりのグランドデザイン検討調査

3 先端技術の活用によるスマートシティ化の推進

○ **都市OS構想検討事業** **10,201**
《新規》

【スマートシティ戦略部】

大阪府版都市OSの構築に向けて、課題および方針案の整理を行い、大阪府版都市OSのあり方や推進体制を検討。

○ **スマートシティ推進基盤構築調査事業** **27,680**
《新規》

【スマートシティ戦略部】

データ利活用を通じた住民の生活の質(QoL)向上に資するイノベーションを生み出す推進基盤体制の構築に向けた検討を実施。

○ **行政DX推進事業** **31,790**
(28,976)
《一部新規》

【スマートシティ戦略部】

庁内会議のペーパーレス化を促進するための環境整備を行うとともに、行政手続きのオンライン化の拡大に向けた業務手続きの見直し等を実施。

○ **市町村デジタル化支援事業** **50,214**
(38,257)

【スマートシティ戦略部】

・スマートシティ戦略推進補助金 **40,214**
(20,107)

府域のデジタル化の推進を通じた住民のQoL向上を図るため、先端技術を活用した都市課題等の解決に資する事業等を行う市町村に対し補助。

- ・スマートシティ戦略推進アドバイザー事業 10,000 (18,150)
市町村のデジタル化を推進するアドバイザーを派遣し、行政手続きのオンライン化等にかかる先端技術の導入を支援。

4 万博成功に向けた準備、SDGs先進都市をめざす取組みの加速

- 2025年大阪・関西万博の推進 3,168,398
【政策企画部】 (308,868)
《一部新規》

2025年大阪・関西万博の実施主体である(公社)2025年日本国際博覧会協会に対する会場建設にかかる補助や地下鉄中央線の混雑緩和を図るため鉄道事業者が行う輸送力増強事業への負担、地元パビリオン検討や機運醸成などの事業を実施。
〔債務負担行為の設定(令和3~4年度)21,000千円〕

- たばこ対策推進事業 284,731
【健康医療部】 (288,616)

改正健康増進法及び府受動喫煙防止条例に基づく府民・事業者への周知啓発等を実施するとともに、府条例で規制対象となる飲食店への支援として、相談窓口を設置し喫煙室整備に係る費用の一部を助成。
また、法・条例の施行に伴う屋外における喫煙対策として、市町村や民間事業者との連携による「屋外分煙所」のモデル整備を実施。

- 都市緑化を活用した猛暑対策事業 490,629
【環境農林水産部】 (376,860)

多くの人々が暑くても待たざるを得ないバス停のある駅前広場等において、暑熱環境の改善を図るため、市町村等が行う緑化及び暑熱環境改善設備の設置に対し補助。

- プラスチックごみ対策の加速 26,460
【環境農林水産部】 (15,776)
《一部新規》

具体的な対策の検討等を行うおおさかプラスチック対策推進プラットフォーム(仮称)を設置するとともに、マイ容器を使用して持ち帰ることができる飲食店や小売店をウェブ上で検索できるマップの作成、環境先進技術の調査や、府民への啓発等を実施。

- 淀川大堰閘門設置事業 266,667
【住宅まちづくり部】 《新規》

2025年大阪・関西万博までに船舶の航行を可能とし、万博来場者への魅力向上等を図るため、淀川大堰閘門設置工事(国直轄事業)の事業費の一部を法令に基づき負担。

5 国際金融都市の実現に向けた取組みの推進

- **国際金融都市推進事業** **50,000**
《新規》
- 【政策企画部】**
- 国際金融都市を実現するため、官民一体で課題を検討するとともに、大阪市と共同して、海外企業等を対象としたワンストップ窓口の設置や、海外プロモーションを行い、世界に向けた情報発信を実施。

6 自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化

- **ため池の防災・減災対策** **1,733,039**
(2,061,917)
- 【環境農林水産部】**
- ため池の耐震化等の防災・減災対策を実施するとともに、水位や雨量をリアルタイムで把握する防災テレメータシステムの設置を実施。
- また、防災工事等の促進を図るため、防災重点農業用ため池の豪雨耐性評価を実施。

- **三大水門の更新** **80,000**
(148,000)
- 【都市整備部】**
- 三大水門(安治川水門・尻無川水門・木津川水門)のうち安治川水門の更新に向けた詳細設計等を実施。
- [債務負担行為の設定(令和3~4年度)100,000千円]

- **防潮堤液状化対策** **3,314,000**
(5,895,000)
- 【都市整備部】**
- 南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。
- [債務負担行為の設定(令和3~5年度)2,500,000千円]

- **密集住宅市街地の地震対策** **2,918,116**
(4,410,588)
- 【住宅まちづくり部】**
- ・**密集住宅市街地整備促進事業費補助金** **855,959** **(1,877,846)**
- 地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、老朽住宅の除却や建替え、道路・公園などの公共施設の整備を行う市に対し補助を実施。
- ・老朽住宅除却における個人負担率:1/6
- ・**延焼遮断帯整備促進事業** **2,062,157** **(2,532,742)**
- 密集市街地における延焼拡大の抑制、避難路・緊急車両の通行経路の確保のため、延焼遮断帯として広幅員の道路を整備。
- ・三国塚口線(用地取得・工事等)
- ・寝屋川大東線(物件調査・用地取得・工事等)
- [債務負担行為の設定 道路工事(令和3~4年度)80,000千円]
- [債務負担行為の設定 用地取得(令和3~5年度)2,233,288千円]

○ **建築物の耐震化の推進** **1,062,639**
【住宅まちづくり部】 **(1,032,178)**

「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」に基づき、住宅・建築物及びブロック塀等の耐震化を進めるため、市町村及び所有者に対し補助。

その他

○ **中央図書館の書庫整備** **9,836**
【教育庁】 **◀新規▶**

書庫の狭隘化解消に向け、図書収蔵能力の増強を図るため、書庫整備にかかる基本計画を策定。

○ **警察署の建替等整備** **4,976,200**
【公安委員会】 **(4,223,224)**

警察施設としての機能維持を図るため、老朽化、狭隘化が著しい警察署の建替え等を実施。

・東住吉警察署建替整備（本体工事等）	（令和3年度竣工予定）	1,943,290
・守口警察署移転建替整備（本体工事等）	（令和3年度竣工予定）	1,515,965
・中堺警察署新築（本体工事等）	（令和3年度竣工予定）	1,254,880
・八尾警察署移転建替整備（基本設計等）	（令和7年度竣工予定）	100,287
・和泉警察署移転建替整備（基本設計等）	（令和7年度竣工予定）	86,382
・貝塚警察署移転建替整備（基本設計等）	（令和7年度竣工予定）	72,936
・高槻警察署移転建替整備（基本計画）	（令和8年度竣工予定）	2,460